

# 長野市上下水道事業経営審議会資料

平成 2 4 年 1 0 月

長野市上下水道局

## 目 次

I	経営にあたっての基本的考え方	
1	現状と課題	1
2	今後の経営方針	2
3	水道料金の見直しについて	3
II	基本目標実現のための主な事業計画	
1	主な事業計画（5 か年）	4
2	健全経営の持続に向けた取組	5
III	財政収支計画	
1	財政推計の基本的考え方	8
2	財政推計の概要	9
3	収支の実績と推計(平成 22 年度～平成 29 年度)	10
4	収支の簡易推計(平成 30 年度～平成 34 年度)	11
5	企業債残高と元利償還金の実績及び推計、 企業債残高の他市との比較	12
6	老朽管延長の推移	13

## I 経営にあたっての基本的な考え方

### 1 現状と課題

長野市の水道事業は、大正 4 年(1915 年)に旧戸隠村を水源として給水を開始して以来、平成 27 年 4 月 1 日で通水 100 周年を迎えます。これまで、市民生活に欠かすことのできない水を安全かつ安定的に供給してまいりました。

また、平成 21 年 4 月には、水道事業の一元化を図るため、戸隠、鬼無里及び大岡地区の簡易水道事業を上下水道局に統合し、平成 22 年 1 月には信州新町、中条村との合併により、両町村の簡易水道事業を引き継いでおります。

近年、水道事業の経営を取り巻く状況は変化しており、長期の人口減少期を迎えたほか、市民の節水意識の定着、節水機器の普及、経済情勢による企業コストの削減等、水道使用水量の減少に伴い水道料金収入が激減してきております。

一方、市勢の発展、商工業の発展に伴う人口の増加や生活水準の向上による水需要の増加に対応するために高度経済成長時代に建設した浄水場、配水池、水道管等の水道施設は耐用年数を迎え更新期に入っております。また、大規模な地震や破損事故等により壊滅的な被害を受け易く、復旧までの長期断水により市民生活や都市活動に重大な影響を及ぼすリスクが高い状況にあります。安全で良質な水を安定的に供給し続けるためには、老朽管の解消や幹線管路の耐震化などを進めていく必要があります。

簡易水道事業においては、低い有収率や施設の老朽化、クリプトスポリジウムによる水質汚染のおそれや濁水など水源にかかわる問題等、多くの課題があります。

これらの課題を解決していくためには多額の費用がかかることから、水道事業の経営は、ますます厳しくなっていくものと予想されます。

さらに、現行 5%の消費税率は、平成 26 年 4 月に 8%、平成 27 年 10 月には 10%へと 2 段階で引き上げられることとなっております。これにより、市民負担が増加し、また、水道事業にとってもコストが上昇しますので、経営に大きな影響を及ぼすこととなります。

## 2 今後の経営方針

水道事業は、利用者からの水道料金により事業を運営する独立採算の企業として、常に経済性を発揮しながら絶えず事業の検証を行い、効果的・効率的な事業を展開していかなければなりません。平成 21 年 2 月策定の長野市水道ビジョンでは「安心して飲める水」、「安定した水の供給」、「環境に配慮した水道」、「適切に管理された水道」、「健全経営の持続」の 5 つの基本目標を掲げております。今後の経営にあたりましては、水道ビジョン及び水道ビジョンの実行計画として策定しました水運用計画に基づき、老朽施設の計画的な更新、効率的な浄水場の運用、施設の統廃合による更新費用・維持管理費用の削減等を実施してまいります。

平成 23 年度末においては、耐用年数の 40 年を超えている老朽管延長は 172km、耐震化されていない管延長は 1,717km あり、これらをすべて解消するためには約 1,415 億円が必要と試算しており、短期間のうちに更新していくことは財政面などにより困難であります。今後は、布設年度及び重要度を加味し、地理的条件から管健全度等を調査検討することにより、長期間の事業計画を作成する必要があります。

事業の実施にあたっては、浄水場と配水池等を結ぶ幹線管路、破裂事故等により利用者に与える影響の大きい管路から優先的に更新することとし、現状の計画を見直した結果、今後 5 年間の財政推計では、平成 25 年度に 10 億 3 千万円、平成 26 年度は 15 億円、平成 27 年度からはほぼ倍額の年間 20 億円を投資していく計画としました。そのためには、更なる経費節減に努め、可能な限り国庫補助金や企業債の活用による財源の確保を図るとともに、資産維持費を含めた適正な水道料金を設定する中で利益を確保し、老朽管の解消等の財源にしていく必要があります。

簡易水道事業については、施設の老朽化、水源対策、過疎化の進行等、維持管理面や経営面などで多くの課題を抱えておりますが、安全な水を安定して供給するため、平成 28 年度末の水道事業への統合に向け、国庫補助事業を活用して施設整備を実施し、水源・浄水場の統廃合による更新費用・維持管理費用の削減を図ってまいります。

このほか、料金徴収委託や浄水場運転管理業務などの民間委託を引き続き実施す

るとともに、業務内容の見直しを行いながら拡充を図ってまいります。また、民間委託の推進とともに機構改革を行うことにより職員の削減を図るほか、収納向上対策の推進、事務事業の見直し等により、一層の経営の効率化を図り、健全経営の継続に努めてまいります。

### 3 水道料金の見直しについて

前回の料金改定では、料金算定期間を平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年間とし、資産維持率 1 %を加味して水道料金を平均 7.71%引き上げております。

本年度は水道料金の見直しの年となっており、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 か年について財政推計を実施いたしました。

つきましては、昨年下水道使用料の答申時に附帯意見としていただきました増増制による料金体系の見直しや、3 年ごとに行ってまいりました料金改定期間の見直しを含め、水道料金の見直しについて、ご審議をお願いするものです。

○水道料金改定率変更による影響額（改定率 7.71%と 9.73%との比較）

（単位：百万円）

	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 推計額	H26 推計額	H27 推計額	H28 推計額	H29 推計額
7.71%の場合 ①	5,837	5,811	5,673	5,518	5,466	5,414	5,364	5,315
9.73%の場合 ②	5,923	5,920	5,779	5,621	5,568	5,516	5,465	5,414
収入減の額(影響額) ①-② ③	△ 86	△109	△106	△103	△102	△102	△101	△99
一般会計繰入金 ④		109	106					
補填後の差額 ③+④ ⑤	△ 86	0	0	△103	△102	△102	△101	△99

※ 料金改定影響額については、H23～H24 に限り、一般会計から補填されるもの。

## Ⅱ 基本目標実現のための主な事業計画

### 1 主な事業計画（5 年間）

#### (1) 老朽管解消事業

老朽化が進んでいる管路について、経年化や重要度を考慮して計画的に更新を行います。また、更新にあたっては耐震化を図り、災害時においても安定した水道水の維持に努めます。

実施年度	事業内容	概算事業費
H25～29 年度	口径 50 mm～250 mm 延長 82.2km	85 億 3 千万円

#### (2) 浄水場等施設更新事業

重要かつ老朽化の著しい施設の更新整備を優先するとともに、将来の水需要に応じた施設規模の見直しを行いながら計画的に更新を行います。

実施年度	事業内容	概算事業費
H25～29 年度	浄水場等施設更新	50 億円

#### (3) 簡易水道整備事業

簡易水道事業統合計画に基づき、送水管路整備や浄水場整備等を行います。

実施年度	事業内容	概算事業費
H25～29 年度	送配水管路整備、浄水場整備 故障通報装置・次亜塩素注入機設置	25 億 9 千万円

#### (4) クリプトスポリジウム対策

クリプトスポリジウムの指標菌が検出されている水源について、対策を講じます。

実施年度	事業内容	概算事業費
H25～28 年度	紫外線照射装置設置 1 か所 膜ろ過設備設置 7 か所	7 億 7 千万円

※クリプトスポリジウム：腸管系に寄生する原虫で、塩素消毒に耐性を持つ。クリプトスポリジウムに感染すると、腹痛を伴う水様性下痢などの症状を引き起こす。

## (5) 配水管網ブロック化事業

配水管の適切な維持管理と災害時の影響範囲拡大の抑制を目的として、平成 9 年度から実施している配水管網のブロック化事業を引き続き行い、安定給水及び有収率の向上を図ってまいります。

実施年度	事業内容	概算事業費
H25～29 年度	配水管網のブロック化 14 か所	2 億 6 千万円

## 2 健全経営の持続に向けた取組

### (1) 民間委託の推進

平成 16 年 10 月から検針・収納・窓口業務等の料金徴収委託を実施し、民間活力の導入による専門知識の活用や、職員削減による経費の節減を行ってまいりました。平成 16 年度から平成 23 年度までの経費節減額は約 3 億 7 千万円となり、18.1%の経費節減となりました。

施設の効率的な運営、専門技術の導入及び継承による将来的な安全性と安定性の確保を目的として、平成 19 年度から犀川浄水場、平成 22 年度から夏目ヶ原浄水場の運転管理業務について民間委託を実施してまいりました。平成 19 年度から平成 23 年度までの経費節減額は約 1 億 2 千万円となり、11.6%の経費節減となりました。

また、水道管修繕業務については、平成 10 年度から直営による修繕を廃止して民間委託を実施しております。

今後、浄水場運転管理業務については、関連する業務を新たに含めて民間委託することとし、一層の経費節減を図ります。また、松代地区の水運用の変更に伴い、清野浄水場を平成 24 年度末をもって廃止し、南部出張所所管の浄水施設の運転管理業務についても民間委託に移行してまいります。

### (2) 職員の削減

民間委託の推進や、効率化を目的とした機構改革により、職員の削減を進めてまいりました。平成 11 年度と比較すると、平成 21 年度に簡易水道事業の事業統合と市町村合併により職員が増加したものの、平成 12 年度から平成 24 年度までの 13 年間で 32 名、21.2%の人員削減を行い、平成 24 年度の職員給与費

は、平成 11 年度と比較して約 2 億 1 千万円、18.8%の減少となりました。今後も更なる効率化を図り、平成 25 年度以降 5 年間で職員 12 名の削減を目指してまいります。

#### ○職員数の推移

年度	11	12	13	14	15	16	17	18
職員数	151	144	141	136	136	124	124	120
増 減	—	△7	△3	△5	0	△12	0	△4

年度	19	20	21	22	23	24	累計
職員数	118	114	127	124	122	119	—
増 減	△2	△4	13	△3	△2	△3	△32

年度	25	26	27	28	29	累計
職員数	112	110	108	107	107	—
増 減	△7	△2	△2	△1	0	△12

### (3) 施設の統廃合

施設運用の合理化や維持管理の効率化を図るために策定した水運用計画に基づいて、施設の統廃合を進めております。松代地区の水運用については、平成 25 年 3 月末に岩野水源からの取水を停止し、清野浄水場での浄水処理を停止いたします。これにより、動力費・薬品費・人件費など年間約 7 千 4 百万円の経費削減が見込まれるほか、清野浄水場の更新費用約 12 億 3 千万円が不要となります。

また、簡易水道事業においては、平成 24 年度から平成 25 年度にかけて戸隠浄水場の建設を行い、濁水や水質汚染のおそれがある 8 水源及び老朽化した 3 浄水場等を廃止します。これにより、老朽化した浄水場の更新費用約 2 億円、年間の維持管理費約 2 百万円の削減が見込まれます。

今後も施設の統廃合を進め、更新費用や維持管理費用の削減を図ってまいります。



#### (4) 収納向上対策

水道料金の現年度分の収納率は、平成 21 年度 98.85%、平成 22 年度 98.91%、平成 23 年度 99.05%と年々向上してきています。

収納向上の取組としては、水道料金の請求・督促・催告・停水予告の一連の請求事務を確実に実施しながら、納入がない場合には訪問催促や電話催促を実施し、停水執行前の収納に努めています。請求後約 3 か月までに納入がない場合には、停水執行による回収も速やかに実施しています。

一括納入が困難で分納や延納の申し出があった場合は、未納明細を付した誓約書等を提出していただき、時効の中断を図るとともに、計画的な納付を意識していただいております。今後も引き続きこれら取組を強化するとともに、状況に応じて支払督促・差し押さえなど法的な措置も実施し、更なる収納の向上を目指します。

また、新たに開栓したお客様には口座振替用紙を送付し、口座振替を推進するとともに、平成 15 年から夜間や休日でも身近なコンビニエンスストアでの納付を可能としたほか、郵便局窓口収納を導入するなど、現金納付のお客様への納付機会の拡大を図りました。なお、料金徴収事務受託事業者では日曜・祝日を除き営業時間を夜の 8 時まで延長し、収納業務や納付催促、開閉栓等の受付を行うなどお客様サービスの向上に努めています。

今後も、お客様サービスの向上を図りながら、水道料金未納の早期対応と徴収対策強化により収納率向上を図り、料金負担の公平性と収入の確保に努めてまいります。

#### (5) その他

平成 24 年 12 月開設予定の上下水道局独自のホームページにより、緊急情報をはじめとする各種情報を迅速かつ正確に発信するとともに、水道水を使っていただくための PR や、水道事業の経営状況をご理解していただくための情報公開を積極的に進めてまいります。

### Ⅲ 財政収支計画

事業計画に基づき、平成 24 年度予算をベースに平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 か年の財政推計を行いました。

#### 1 財政推計の基本的な考え方

##### (1) 収益的収支

<収入>

- 給水収益 実績及び平成 24 年度見込額の傾向により推計
- 加入金 平成 24 年度見込額と同額
- 一般会計負担金 企業債支払利息予定及び現行の一般会計負担ルールにより推計

<支出>

- 人件費 現在の職員構成を基準として人員配置計画により推計
- 委託料 定例的維持管理委託料に臨時的事業の委託料を加算  
(臨時的事業→財務会計システム改修等)
- 修繕費・  
    工事請負費 維持修繕計画に基づき推計
- 薬品・動力費 実績を基に配水量の変動を考慮して推計
- 減価償却費等 工事等による資産の増減を考慮して推計
- 支払利息等 企業債の支払利息について、既発債は予定額、新発債は利率 2 % で推計

##### (2) 資本的収支

<収入>

- 企業債 事業の実施予定により推計
- 国庫補助金 国庫補助事業の実施予定により推計
- 工事負担金等 下水道関連事業等の実施予定により推計
- 一般会計出資金 企業債元金償還予定により推計

<支出>

- 建設改良費 事業の実施予定により推計
- 企業債償還金 既発債は償還予定額、新発債は 30 年償還で推計
- 出資金返還金 実績を基に推計

2 財政推計の概要（5か年合計）

(単位：百万円)

		金額	構成比率	全国平均 (注1)			
収 入 益 的 収 支	収 入	給水収益	27,077	91.6%	/		
		加入金	385	1.3%			
		一般会計負担金	1,602	5.4%			
		その他	510	1.7%			
	計		29,574	100.0%			
	支 出	維 持 管 理 費	人件費	4,137		13.2%	14.1%
			委託料	3,566		11.4%	8.8%
			修繕費	1,000		3.2%	7.6%
			工事請負費	1,395		4.5%	
			動力・薬品費	1,849		5.9%	3.6%
その他			1,339	4.3%	24.9% (注2)		
計		13,286	42.5%	59.0%			
資 本 費	資 本 費	減価償却費等	14,570	46.6%	31.8%		
		支払利息等	3,387	10.8%	9.2%		
		計	17,957	57.5%	41.0%		
計		31,243	100.0%	100.0%			
損益		△ 1,669	—				
資 本 的 収 支	収 入	企業債	12,098	82.3%	/		
		国庫補助金	776	5.3%			
		工事負担金等	754	5.1%			
		一般会計出資金	1,071	7.3%			
	計		14,699	100.0%			
	支 出	支 出	建設改良費	20,458		69.2%	
			企業債償還金	8,820		29.8%	
出資金返還金			280	1.0%			
計		29,558	100.0%				
収支差額		△ 14,859	—				
補 て ん 財 源	補 て ん 財 源	減債積立金	△ 700	—			
		損益勘定留保資金	14,704	—			
		その他補てん財源	855	—			
		計	14,859	—			
推計末残高		3,026	—				

注1) 全国平均とは、地方公営企業法を適用している水道事業の平成22年度決算に基づく構成比

注2) 他の水道事業者からの水の購入費を含む

3 収支の実績と推計(平成22年度～平成29年度)

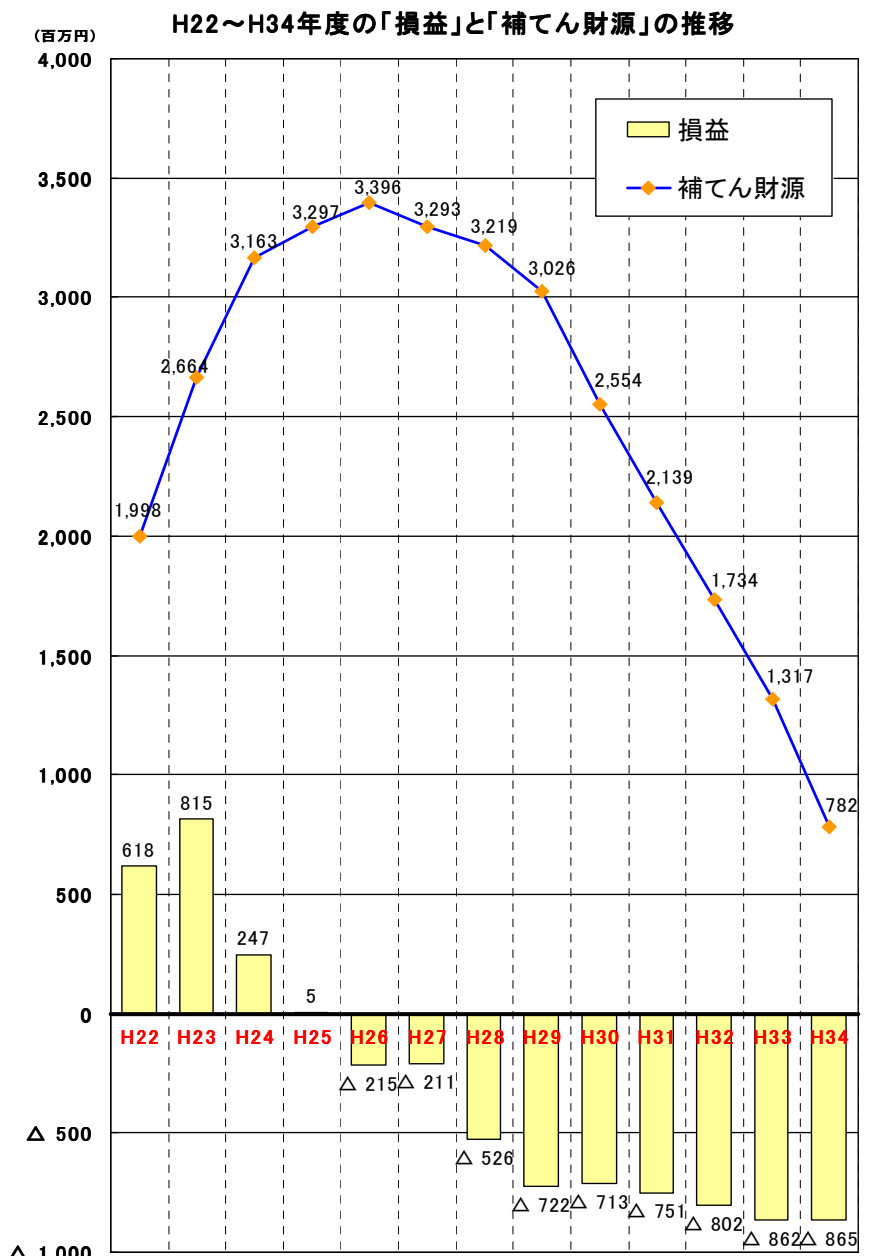
(単位:百万円)

項目		実 績							財 政 推 計															
		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度								
		決算額	決算額	対前年度比較 増減額	増減率	予算額	対前年度比較 増減額	増減率	推計額	対前年度比較 増減額	増減率	推計額	対前年度比較 増減額	増減率	推計額	対前年度比較 増減額	増減率	推計額	対前年度比較 増減額	増減率				
1 2 3 4 5	収 入 的	給水収益	5,837	5,811	△26	△0.4	5,672	△139	△2.4	5,518	△154	△2.7	5,466	△52	△0.9	5,414	△52	△1.0	5,364	△50	△0.9	5,315	△49	△0.9
		加 入 金	82	80	△2	△2.4	78	△2	△2.5	77	△1	△1.3	77	0	0.0	77	0	0.0	77	0	0.0	77	0	0.0
		一般会計負担金	259	515	256	98.8	575	60	11.7	380	△195	△33.9	399	19	5.0	417	18	4.5	322	△95	△22.8	84	△238	△73.9
		そ の 他	125	137	12	9.6	108	△29	△21.2	101	△7	△6.5	104	3	3.0	100	△4	△3.8	102	2	2.0	103	1	1.0
		計	6,303	6,543	240	3.8	6,433	△110	△1.7	6,076	△357	△5.5	6,046	△30	△0.5	6,008	△38	△0.6	5,865	△143	△2.4	5,579	△286	△4.9
6 7 8 9 10 11 12	支 出 的	人件費	927	878	△49	△5.3	950	72	8.2	829	△121	△12.7	827	△2	△0.2	819	△8	△1.0	825	6	0.7	837	12	1.5
		委託料	739	710	△29	△3.9	693	△17	△2.4	749	56	8.1	726	△23	△3.1	696	△30	△4.1	697	1	0.1	698	1	0.1
		修繕費	157	200	43	27.4	281	81	40.5	182	△99	△35.2	214	32	17.6	205	△9	△4.2	211	6	2.9	188	△23	△10.9
		工事請負費	199	273	74	37.2	301	28	10.3	194	△107	△35.5	326	132	68.0	267	△59	△18.1	312	45	16.9	296	△16	△5.1
		動力・薬品費	311	324	13	4.2	389	65	20.1	381	△8	△2.1	375	△6	△1.6	371	△4	△1.1	362	△9	△2.4	360	△2	△0.6
		そ の 他	219	214	△5	△2.3	253	39	18.2	261	8	3.2	268	7	2.7	288	20	7.5	284	△4	△1.4	238	△46	△16.2
		計	2,552	2,599	47	1.8	2,867	268	10.3	2,596	△271	△9.5	2,736	140	5.4	2,646	△90	△3.3	2,691	45	1.7	2,617	△74	△2.7
13 14 15	支 出 的	減価償却費等	2,459	2,471	12	0.5	2,607	136	5.5	2,811	204	7.8	2,859	48	1.7	2,899	40	1.4	3,013	114	3.9	2,988	△25	△0.8
		支払利息等	674	658	△16	△2.4	712	54	8.2	664	△48	△6.7	666	2	0.3	674	8	1.2	687	13	1.9	696	9	1.3
		計	3,133	3,129	△4	△0.1	3,319	190	6.1	3,475	156	4.7	3,525	50	1.4	3,573	48	1.4	3,700	127	3.6	3,684	△16	△0.4
16	損 益	618	815	197	31.9	247	△568	△69.7	5	△242	△98.0	△215	△220	△4400.0	△211	4	1.9	△526	△315	△149.3	△722	△196	△37.3	
		(推計期間累積)																						
18 19 20 21 22	資 本 的 収 入	企業債	1,404	2,061	657	46.8	2,586	525	25.5	2,026	△560	△21.7	2,391	365	18.0	2,710	319	13.3	2,561	△149	△5.5	2,410	△151	△5.9
		国庫補助金	30	98	68	226.7	213	115	117.3	139	△74	△34.7	206	67	48.2	206	0	0.0	168	△38	△18.4	57	△111	△66.1
		工事負担金等	195	215	20	10.3	305	90	41.9	297	△8	△2.6	188	△109	△36.7	101	△87	△46.3	95	△6	△5.9	73	△22	△23.2
		一般会計出資金	200	194	△6	△3.0	190	△4	△2.1	212	22	11.6	244	32	15.1	250	6	2.5	195	△55	△22.0	170	△25	△12.8
		計	1,829	2,568	739	40.4	3,294	726	28.3	2,674	△620	△18.8	3,029	355	13.3	3,267	238	7.9	3,019	△248	△7.6	2,710	△309	△10.2
23 24 25	支 出 的	建設改良費	2,334	3,061	727	31.1	4,412	1,351	44.1	3,890	△522	△11.8	4,139	249	6.4	4,446	307	7.4	4,267	△179	△4.0	3,716	△551	△12.9
		企業債償還金	2,113	1,984	△129	△6.1	1,891	△93	△4.7	1,807	△84	△4.4	1,767	△40	△2.2	1,740	△27	△1.5	1,752	12	0.7	1,754	2	0.1
		出資金返還金	56	82	26	46.4	56	△26	△31.7	56	0	0.0	56	0	0.0	56	0	0.0	56	0	0.0	56	0	0.0
26	計	4,503	5,127	624	13.9	6,359	1,232	24.0	5,753	△606	△9.5	5,962	209	3.6	6,242	280	4.7	6,075	△167	△2.7	5,526	△549	△9.0	
27	収 支 差 額	△2,674	△2,559	115	4.3	△3,065	△506	△19.8	△3,079	△14	△0.5	△2,933	146	4.7	△2,975	△42	△1.4	△3,056	△81	△2.7	△2,816	240	7.9	
28 29 30 31	補 て ん 財 源	減債積立金	327	433	106	32.4	626	193	44.6	247	△379	△60.5	5	△242	△98.0	△215	△220	△4400.0	△211	4	1.9	△526	△315	△149.3
		損益勘定留保資金	4,099	4,469	370	9.0	5,085	616	13.8	5,600	515	10.1	5,781	181	3.2	5,921	140	2.4	5,931	10	0.2	5,832	△99	△1.7
		その他補てん財源	246	321	75	30.5	517	196	61.1	529	12	2.3	543	14	2.6	562	19	3.5	555	△7	△1.2	536	△19	△3.4
		計	4,672	5,223	551	11.8	6,228	1,005	19.2	6,376	148	2.4	6,329	△47	△0.7	6,268	△61	△1.0	6,275	7	0.1	5,842	△433	△6.9
32	翌年度繰越額	1,998	2,664	666	33.3	3,163	499	18.7	3,297	134	4.2	3,396	99	3.0	3,293	△103	△3.0	3,219	△74	△2.2	3,026	△193	△6.0	

4 収支の簡易推計(平成30年度～平成34年度)

(単位:百万円)

項目	年度	簡易推計														
		平成30年度			平成31年度			平成32年度			平成33年度			平成34年度		
		推計額	対前年度比較 増減額	増減率	推計額	対前年度比較 増減額	増減率	推計額	対前年度比較 増減額	増減率	推計額	対前年度比較 増減額	増減率	推計額	対前年度比較 増減額	増減率
1 2 3 4 5 的 収 入 益	給水収益	5,315	0	0.0	5,315	0	0.0	5,315	0	0.0	5,315	0	0.0	5,315	0	0.0
	加入金	77	0	0.0	77	0	0.0	77	0	0.0	77	0	0.0	77	0	0.0
	一般会計負担金	80	△4	△4.8	76	△4	△5.0	72	△4	△5.3	68	△4	△5.6	63	△5	△7.4
	その他	103	0	0.0	103	0	0.0	46	△57	△55.3	46	0	0.0	46	0	0.0
	計	5,575	△4	△0.1	5,571	△4	△0.1	5,510	△61	△1.1	5,506	△4	△0.1	5,501	△5	△0.1
6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 ) 支 出 税 本 費	人件費	837	0	0.0	837	0	0.0	837	0	0.0	837	0	0.0	837	0	0.0
	委託料	698	0	0.0	698	0	0.0	698	0	0.0	698	0	0.0	698	0	0.0
	修繕費	188	0	0.0	188	0	0.0	188	0	0.0	188	0	0.0	188	0	0.0
	工事請負費	296	0	0.0	296	0	0.0	296	0	0.0	296	0	0.0	296	0	0.0
	動力・薬品費	360	0	0.0	360	0	0.0	360	0	0.0	360	0	0.0	360	0	0.0
	その他	238	0	0.0	238	0	0.0	238	0	0.0	238	0	0.0	238	0	0.0
	計	2,617	0	0.0	2,617	0	0.0	2,617	0	0.0	2,617	0	0.0	2,617	0	0.0
	減価償却費等	2,967	△21	△0.7	2,993	26	0.9	2,974	△19	△0.6	3,022	48	1.6	3,013	△9	△0.3
	支払利息等	704	8	1.1	712	8	1.1	721	9	1.3	729	8	1.1	736	7	1.0
	計	3,671	△13	△0.4	3,705	34	0.9	3,695	△10	△0.3	3,751	56	1.5	3,749	△2	△0.1
計	6,288	△13	△0.2	6,322	34	0.5	6,312	△10	△0.2	6,368	56	0.9	6,366	△2	△0.0	
17	損益 (推計期間累積)	△713 (△2,382)	9	1.2	△751 (△3,133)	△38	△5.3	△802 (△3,935)	△51	△6.8	△862 (△4,797)	△60	△7.5	△865 (△5,662)	△3	△0.3
18 19 20 21 22 ) 資 本 的 収 入	企業債	2,410	0	0.0	2,410	0	0.0	2,410	0	0.0	2,410	0	0.0	2,410	0	0.0
	国庫補助金	57	0	0.0	57	0	0.0	57	0	0.0	57	0	0.0	57	0	0.0
	工事負担金等	73	0	0.0	73	0	0.0	73	0	0.0	73	0	0.0	73	0	0.0
	一般会計出資金	182	12	7.1	184	2	1.1	187	3	1.6	188	1	0.5	192	4	2.1
	計	2,722	12	0.4	2,724	2	0.1	2,727	3	0.1	2,728	1	0.0	2,732	4	0.1
23 24 25 26 ) 支 出 税 込	建設改良費	3,716	0	0.0	3,716	0	0.0	3,716	0	0.0	3,716	0	0.0	3,716	0	0.0
	企業債償還金	1,787	33	1.9	1,767	△20	△1.1	1,758	△9	△0.5	1,769	11	0.6	1,822	53	3.0
	出資金返還金	56	0	0.0	56	0	0.0	0	△56	皆減	0	0	—	0	0	—
	計	5,559	33	0.6	5,539	△20	△0.4	5,474	△65	△1.2	5,485	11	0.2	5,538	53	1.0
27	収支差額	△2,837	△21	△0.7	△2,815	22	0.8	△2,747	68	2.4	△2,757	△10	△0.4	△2,806	△49	△1.8
28 29 30 31 32 ) 補 て ん 可 能 財 源	減債積立金	△722	△196	△37.3	△713	9	1.2	△751	△38	△5.3	△802	△51	△6.8	△862	△60	△7.5
	損益勘定留保資金	5,618	△214	△3.7	5,172	△446	△7.9	4,737	△435	△8.4	4,381	△356	△7.5	3,955	△426	△9.7
	その他補てん財源	495	△41	△7.6	495	0	0.0	495	0	0.0	495	0	0.0	495	0	0.0
	計	5,391	△451	△7.7	4,954	△437	△8.1	4,481	△473	△9.5	4,074	△407	△9.1	3,588	△486	△11.9
32	翌年度繰越額	2,554	△472	△15.6	2,139	△415	△16.2	1,734	△405	△18.9	1,317	△417	△24.0	782	△535	△40.6



5 企業債残高と元利償還金の実績及び推計、企業債残高の他市との比較

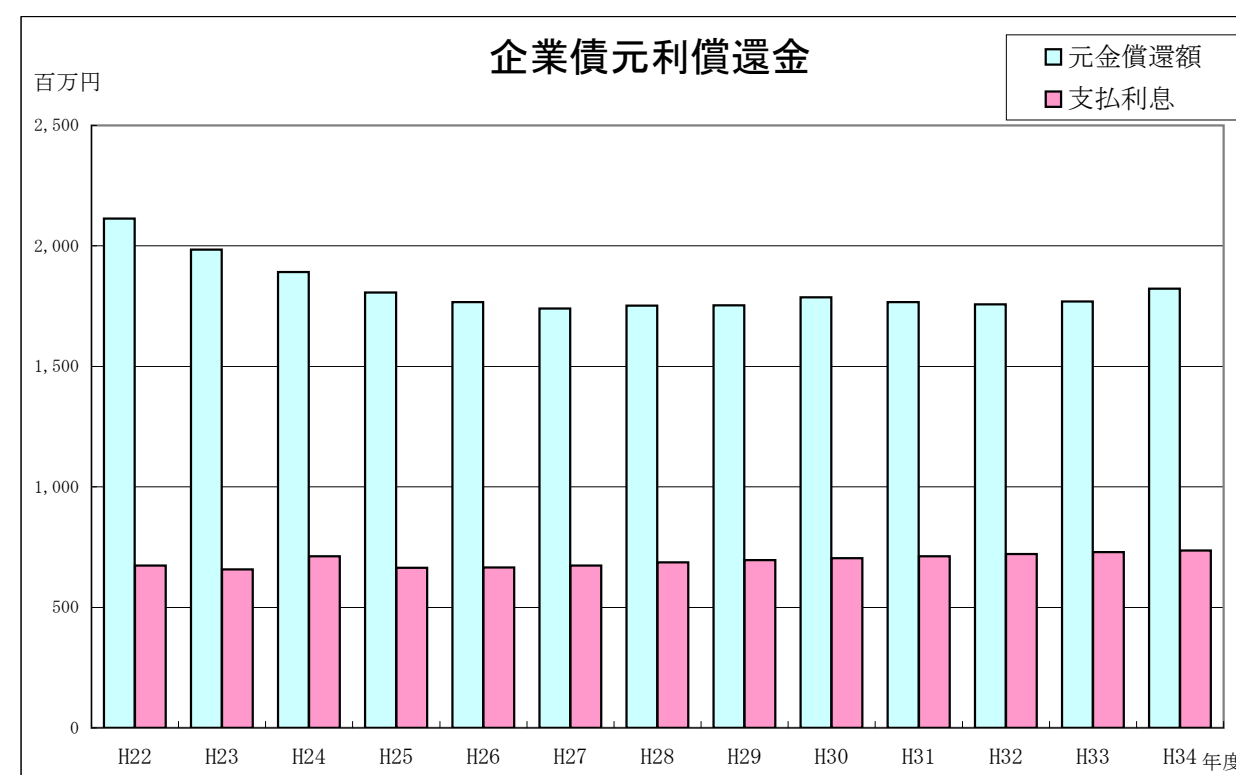
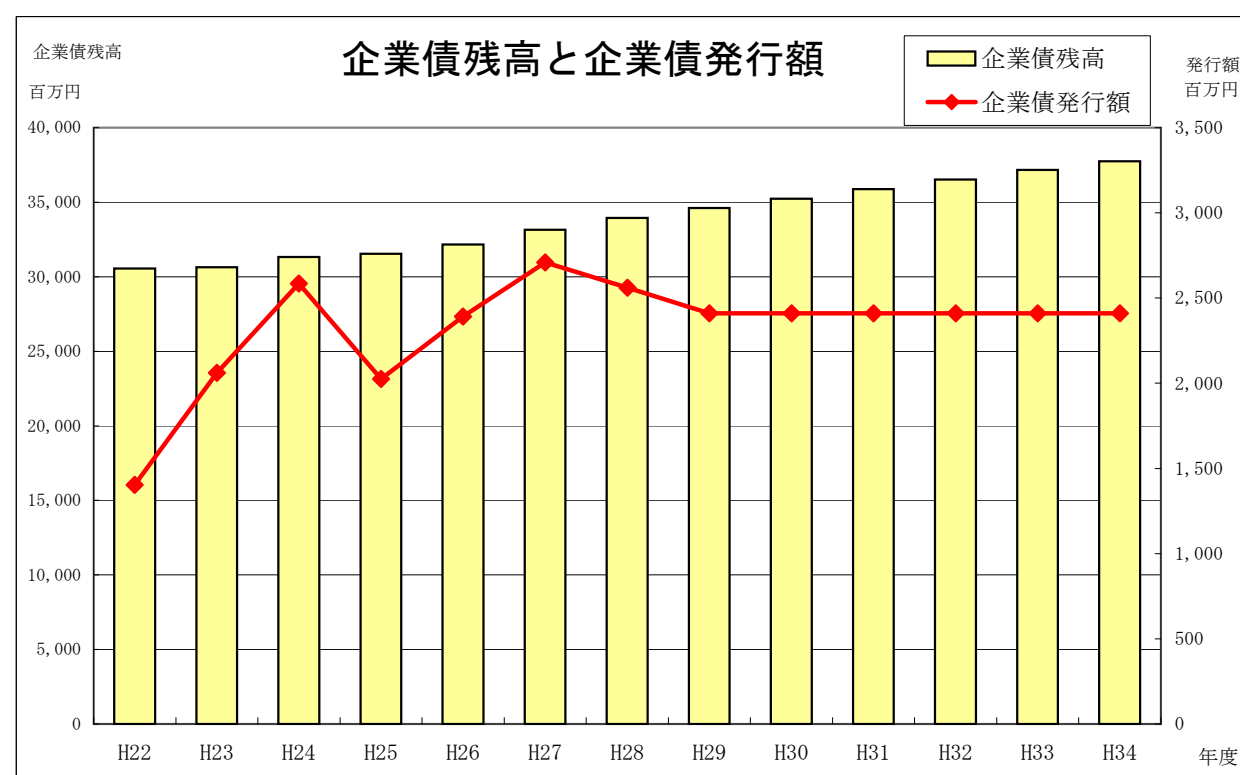
(単位：百万円・%)

	平成22年度	平成23年度	対前年度比較		平成24年度	対前年度比較		平成25年度	対前年度比較		平成26年度	対前年度比較		平成27年度	対前年度比較		平成28年度	対前年度比較		平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率			
企業債残高	30,558	30,635	77	0.3	31,330	695	2.3	31,549	219	0.7	32,173	624	2.0	33,143	970	3.0	33,952	809	2.4	34,608	656	1.9
企業債発行額	1,404	2,061	657	46.8	2,586	525	25.5	2,026	△ 560	△ 21.7	2,391	365	18.0	2,710	319	13.3	2,561	△ 149	△ 5.5	2,410	△ 151	△ 5.9
元金償還額	2,113	1,984	△ 129	△ 6.1	1,891	△ 93	△ 4.7	1,807	△ 84	△ 4.4	1,767	△ 40	△ 2.2	1,740	△ 27	△ 1.5	1,752	12	0.7	1,754	2	0.1
支払利息等	674	658	△ 16	△ 2.4	712	54	8.2	664	△ 48	△ 6.7	666	2	0.3	674	8	1.2	687	13	1.9	696	9	1.3
元利計	2,787	2,642	△ 145	△ 5.2	2,603	△ 39	△ 1.5	2,471	△ 132	△ 5.1	2,433	△ 38	△ 1.5	2,414	△ 19	△ 0.8	2,439	25	1.0	2,450	11	0.5

	平成30年度	対前年度比較		平成31年度	対前年度比較		平成32年度	対前年度比較		平成33年度	対前年度比較		平成34年度	対前年度比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率			
企業債残高	35,231	623	1.8	35,874	643	1.8	36,526	652	1.8	37,167	641	1.8	37,755	588	1.6
企業債発行額	2,410	0	0.0	2,410	0	0.0	2,410	0	0.0	2,410	0	0.0	2,410	0	0.0
元金償還額	1,787	33	1.9	1,767	△ 20	△ 1.1	1,758	△ 9	△ 0.5	1,769	11	0.6	1,822	53	3.0
支払利息等	704	8	1.1	712	8	1.1	721	9	1.3	729	8	1.1	736	7	1.0
元利計	2,491	41	1.7	2,479	△ 12	△ 0.5	2,479	0	0.0	2,498	19	0.8	2,558	60	2.4

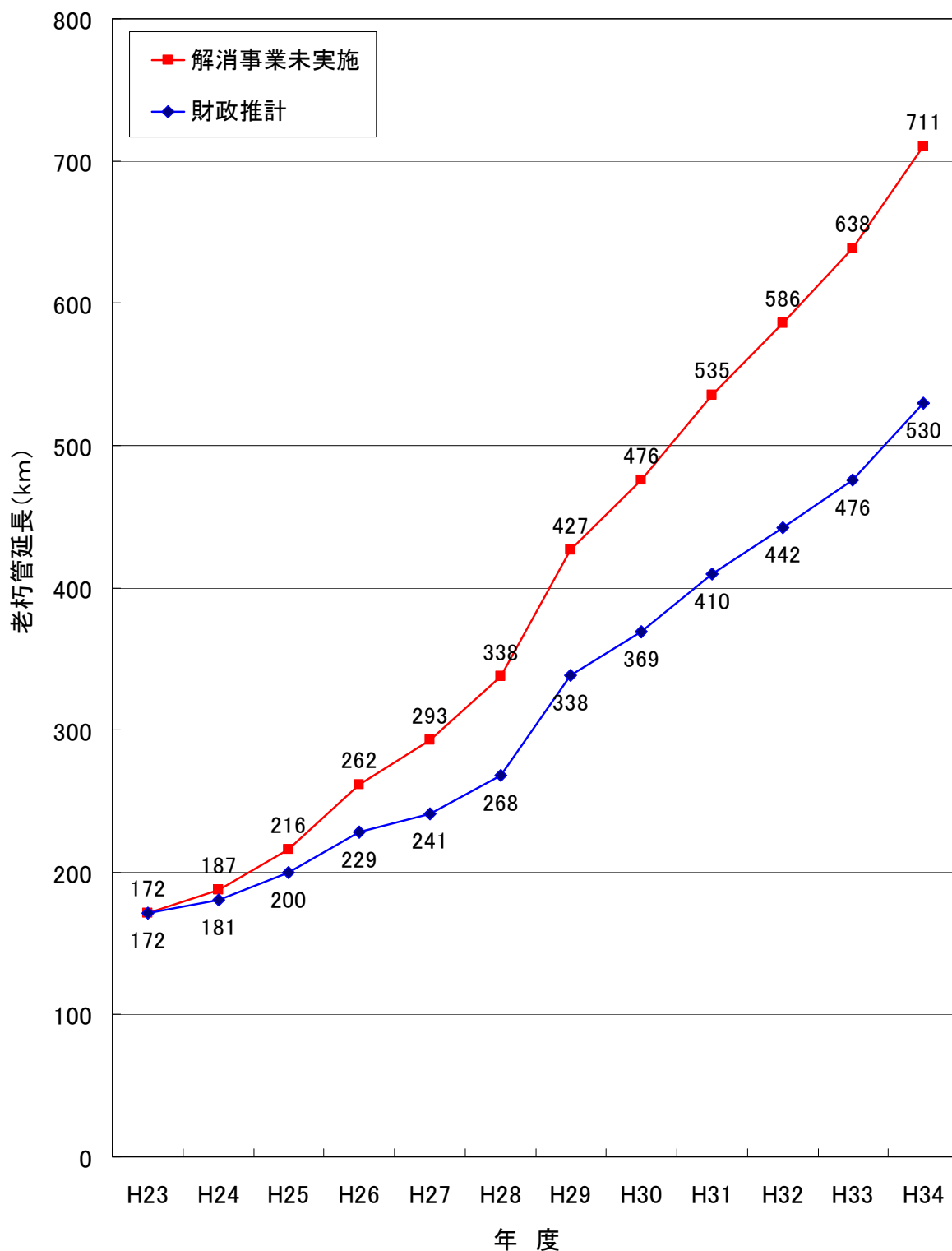
他市との比較(中核市・平成23年度決算)

順位	企業債残高 (百万円)
1	鹿児島市 50,097
2	和歌山市 47,055
3	富山市 45,072
4	宇都宮市 44,451
5	福山市 42,455
6	旭川市 39,395
7	岐阜市 38,190
8	大分市 36,303
9	いわき市 35,112
10	宮崎市 33,948
11	長野市 30,635
12	高崎市 28,950
13	秋田市 27,136
14	高知市 25,453
15	横須賀市 22,220
16	大津市 21,034
17	長崎市 21,014
18	姫路市 20,514
19	下関市 19,774
20	郡山市 19,616
21	前橋市 19,524
22	豊田市 19,407
23	西宮市 19,104
24	函館市 18,867
25	奈良市 18,059
26	盛岡市 17,851
27	倉敷市 17,741
28	東大阪市 16,455
29	青森市 16,341
30	尼崎市 14,748
31	岡崎市 14,028
32	松山市 13,774
33	高松市 11,829
34	金沢市 9,617
35	川崎市 9,342
36	久留米市 8,660
37	柏市 7,007
38	豊橋市 6,527
39	高槻市 2,671
	平均 23,333



※豊中市はデータなし  
参考 県営水道 23,148

## 6 老朽管延長の推移



平成 23 年度末の老朽管延長は 172km であり、耐用年数を迎える管が毎年発生するし、平成 34 年度末には 711km に達する。事業実施により、平成 34 年度末には 530km となる。